

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月24日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21520797

研究課題名（和文） 欧州における地域政策の実施・持続性とソーシャル・キャピタル形成の
関係に関する研究研究課題名（英文） A Study on a relationship between implementation/sustainability of
regional policies and creation of social capitals in Europe

研究代表者

山下 潤（YAMASHITA JUN）

九州大学・大学院比較社会文化研究院・准教授

研究者番号：90284562

研究成果の概要（和文）：本研究では、スウェーデン政府によって実施された地域投資事業（LIP）を対象として、ソーシャル・キャピタル形成と地域政策の実施・持続性の関係を明らかにすることを目的とした。結果として、LIP 実施後に CO₂ 排出が削減されたにもかかわらず、ソーシャル・ネットワークが維持されていない事例が多くみられたことから、ソーシャル・ネットワークと CO₂ 排出削減の持続性に明確な相関がないことを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：The present study aimed at identifying the relationship between sustainability of regional policies like LIP (Local Investment Programme), which was a subsidy programme and implemented by Swedish government to reduce carbon dioxide emission, and creation of social capitals in Europe. As a result, it was explicated that a wide range of actors was hardly encouraged to be involved after the LIP, while the carbon dioxide emission was reduced then. This indicates no relationship between social capital and sustainability of anti-global warming policies at a local level.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学・人文地理学

キーワード：地域計画・地域政策、環境と社会

1. 研究開始当初の背景

本研究は、2007-2008 年度に助成を受けた科学研究費補助金研究と同様に、地域構造に着目した地域政策研究である。足立・森脇（2003）は公共政策研究の領域を、政策デザイン論、政策過程論、政策アクター論に大別している。この3領域に、公共政策研究の一領域である地域政策研究に固有の空間スケールを加え、4軸で地域政策研究を類型化できる。2007-2008 年度の助成金研究を行った過程で、行政、企業、市民等のアクター間の

連携が地域構造の変化に強く影響を及ぼしていることが観察され、アクター間で形成されるソーシャル・キャピタルの有無が、温暖化防止を目的とした地域政策の円滑な実施と、事業終了後の継続的な対策の策定・実施へと繋がっていると考えられたことから、本研究の着想に至った。以上から、本研究では、2007-2008 年度の助成金研究の成果を踏まえて、ソーシャル・キャピタル形成に着目し、政策アクター論の視点から、地域政策研究を深化させる。

Bourdieu (1986)や Coleman (1988)を嚆矢として、主に社会学の分野でソーシャル・キャピタルに関する研究が進められ、Putman(2000)が、市民・組織間の相互の利益のため、これらアクター間の調整や協働を促進する社会的ネットワークとするソーシャル・キャピタルの定義を示して以降、社会学以外の分野での研究も活発化している。地理学の分野では、Mohan and Mohan (2002)や Holt(2008)が、ソーシャル・キャピタル論にもとづく地理学研究を展望する一方で、近年ソーシャル・キャピタル概念の再構築ならびに、この概念にもとづく、ソーシャル・キャピタルの抽出が試みられている (Western et al, 2005)。また日本では、堤 (2007) が中山間地域での森林・水域の保全に地域のソーシャル・キャピタルが影響を与えていることを明らかにしている。一方計画学の分野でソーシャル・キャピタルは、アクター間の協働 (パートナーシップ) 型計画の文脈で論じられることが多く、Purdur(2002)はソーシャル・キャピタルの形成が地域内で信頼関係を醸成し、協働型の地域づくりに貢献すると指摘した。この指摘をもとに、地域づくりや持続的発展へのソーシャル・キャピタルの影響の解明を試みた研究も近年行われるようになった (Rydin and Holman, 2004; Evans et al, 2007)。日本においても、ソーシャル・キャピタル形成による協働型の地域・都市計画への影響を明らかにする前段階として、ソーシャル・キャピタルの概念に関する研究 (河上、2005) や、その存在を検証する研究 (長谷川ら、2006; 芝池ら、2007) が近年進められつつあるが、実証研究にもとづき、ソーシャル・キャピタル形成と政策実施や政策実施後の持続性の関係を解明した研究が十分に蓄積されているとは言い難い。

2. 研究の目的

上述した研究の背景を踏まえて、本研究では、持続的発展をめざした各種の地域政策が実施されている欧州を対象に、ソーシャル・キャピタル形成と地域政策の実施・持続性の関係を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

上述した研究目的にもとづき、2009年度には、欧州各国で、スウェーデンのLIPと比較可能な地域政策について調査する一方で、LIP実施自治体について、地域政策の成功・失敗と事業の持続性の視点から、文献調査等による予備調査を通じて対象自治体を抽出した後、当該自治体での現地調査を通じて、ソーシャル・キャピタル形成と密接に関連したアクターを識別することと、予備調査結果を活かし、全自治体を、研究対象としたLIPを実施した自治体と未実施の自治体に二分

し、事業の実施・未実施による環境負荷削減への影響を検討した。

具体的には、1990年時点でCO₂総排出量の57.2%が、交通(25.5%)、産業(16.0%)、民生(15.7%)の主要3部門から排出されていたことから、これら3部門にCO₂総排出量も加えた4部門で、LIP実施後である2004年時点でのCO₂排出量とLIP実施前の1995年時点でのCO₂排出量の差分である1995-2004年間の変化量を、LIP実施自治体とLIP未実施自治体ごとに求めた。ついで、LIP実施自治体とLIP未実施自治体ごとにこれらの変化量の平均を求め、*t*検定を用いて、両者間で統計的に有意な差があるかを検討した。さらに次式で示されるエフェクト・サイズの1つであるCohen's *d*を用いて、LIPによる影響力を定量的に評価した。

さらにCO₂削減に影響を与えた要因を明らかにするため、独立変数に関しては、交通・産業・民生の主要3部門から各々2変数を選択した。また上述したようにLIPの主要事業がエネルギー転換と関連していたことから、エネルギー転換前の化石燃料消費と、エネルギー転換後のバイオ燃料消費や地域熱供給と関連した変数が各部門で選択された。これらの独立変数のうち化石燃料消費と関連する3部門の3変数は従属変数であるCO₂総排出量の変化量や各部門のCO₂排出量の変化量と正の相関関係にあると予想される一方で、バイオ燃料消費や地域熱供給と関連した2独立変数は、これらの従属変数と負の相関関係にあると考えられる。最後に、交通部門の1独立変数に関して、従来の研究で、都市構造とエネルギー消費の関係が明らかにされ、郊外化により人口密度が低下すると自動車利用が増長されることでガソリン消費が増え、CO₂排出量も増加することが明らかにされていることから、当該部門においてDID人口密度の変化量を都市化を表す独立変数として選択した。この独立変数はCO₂総排出量の変化量や各部門のCO₂排出量の変化量と負の相関関係にあると仮定される。上記の6変数に関して、スウェーデン中央統計局が作成した1995年と2004年の自治体別CO₂排出量データを用いた。

1段階(GLM)と2段階(MLM)という二種の重回帰分析と一般化加法モデル(GAM)を用いて、独立変数と従属変数の関係を明らかにした。1段階重回帰分析では、6独立変数すべてを用いてCO₂総排出量の変化量との関係を分析した。他方2段階重回帰分析では、運輸、産業、民生の3部門ごとに2独立変数と各部門のCO₂排出量の変化量の相関をまず分析し、ついで3部門のCO₂排出量の変化量を独立変数として、CO₂総排出量の変化量との相関を分析する一方で、分析の際にGAMも用いた。

ついで2010年度には、2009年度の調査結果を踏まえて、前年に抽出した4対象自治体の各アクターへの調査を通じて、LIPの事業主体の把握と、ソーシャル・キャピタル形成の程度を評価し、地域政策の持続性との関係を検討した。

最後に、2011年には、2010年度に実施した現地調査対象自治体と比較する参照自治体の各アクターへの調査を通じて、ソーシャル・キャピタル形成の程度を評価した後、地域政策の成功・失敗や事業の持続性との関係を検討した。

ソーシャル・キャピタルの形成に関しては、その構成要素である主体間の連関とその変化を明らかにするため、ネットワーク分析を用いた。その際に、ネットワークの構造を明らかにするために、平均最短距離、密度、次数中心性の3つの指標を用いた。主体間になんらかの連関があれば、これらの主体間でネットワークの1辺が構成される。平均最短距離は、ネットワークの頂点を構成するある主体から他の主体へ、ネットワークの辺を用いて移動する際の最短距離を合算し、主体数で除した値で定義される。主体間の連関が強くなり、ネットワークが密になるほど平均最短距離は短くなる。つぎに密度は、ネットワークが密になるほど増加する。最後に次数中心性は、ネットワークの頂点である主体がどの程度中心的な存在であるかを示す指標である。この値が高いと中心性が高いことを表し、このことはネットワークの主要な主体であることを意味している。

4. 研究成果

(1) 2009年の研究成果

上述した研究の方法にそって、2009年度には、LIPと比較可能な地域政策に関する現地調査をイギリスとオランダで実施する一方で、文献調査を主体とする予備調査で抽出したスウェーデンの8自治体を対象として、現地調査を実施した。これら8自治体では、自治体・企業等の事業担当者・協力者への現地での対面調査と現地で収集したLIP関係の資料を通じて、ソーシャル・キャピタル形成と

表1 t検定等の結果

	a) 総排出量		c) 産業部門	
	LIP実施自治体	LIP未実施自治体	LIP実施自治体	LIP未実施自治体
平均	589.81	378.71	平均	32.56
標準偏差	16054.61	17396.98	標準偏差	2469.47
観測数	160	129	観測数	25
t値	0.11		t値	0.51
Cohen's d	0.01		Cohen's d	0.04
	b) 運輸部門		d) 民生部門	
	LIP実施自治体	LIP未実施自治体	LIP実施自治体	LIP未実施自治体
平均	84.47	378.01	平均	-517.72
標準偏差	1365.01	1559.42	標準偏差	345.54
観測数	59	230	観測数	126
t値	1.43		t値	0.05
Cohen's d	0.19		Cohen's d	0.01

注：*：10%水準で統計的に有意；無印：10%水準で統計的に有意でない

密接に関連したアクターを抽出した。これらの現地調査の結果を踏まえて、自治体を絞り込み、4対象自治体と2参照自治体を2010年度以降の対象として選択する一方で、来年度実施する調査対象となるアクターの範囲も確定した。

また文献調査の成果を生かし、LIPの実施・未実施によるCO₂削減への影響と、CO₂削減に寄与した要因も明らかにし、その成果の一部を全国学会で報告する一方で、査読論文で公表した。この査読論文で公表した成果の一部は以下の通りである。

まずt検定の結果、LIP実施自治体とLIP未実施自治体間でCO₂排出量の変化量にほとんど差がないことを明らかにした。表1は、総排出量(a)、運輸(b)、産業(c)、民生(d)の4部門における1995-2004年間のCO₂排出量の変化量の平均をLIP実施・未実施自治体間で比較した結果を示している。まず総排出量(表1a)に関しては、LIP実施・未実施自治体におけるCO₂排出量の変化量の平均の差に対するt検定の結果は、10%水準で統計的に有意でないことから、両者に差はないことを示している。さらにd値は政策の影響が小さいと判断される0.2以下であり、LIPによる影響はほとんどなかったといえる。

同様の結果が運輸・産業・民生の3部門でみられ、これら3部門のいずれの部門でもt検定の結果は10%水準で統計的に有意でなく、d値は0.2以下であることから、LIPの影響は極めて小さかったと推論できる。そしてLIPで重点的に促進された地域熱供給を中心とした民生部門で、t値とd値が著しく低い値をとり、当該部門でLIPの影響が極めて限定的であったことは特筆に価する。

上述したように、4部門すべてで、LIP実

表2 重回帰分析・GAMの結果

従属変数	独立変数	係数	t値/F値	決定係数(R ²)
a) 重回帰分析				
y	x _{t1}	561.09 **	175.35	0.829 ***
	x _{t2}	5398.50	6213.26	
	x _{i1}	328.73 ***	8.83	
	x _{i2}	-46.08 ***	8.76	
	x _{h1}	114.09	195.60	
	x _{h2}	-4.53	169.60	
b) 一般化加法モデル				
y	x _{t1} + x _{t2}	2.00 ***	8.16	0.907 ***
	x _{i1} + x _{i2}	22.32 ***	124.01	
	x _{h1} + x _{h2}	2.00	0.24	
c) 2段階の重回帰分析				
c-1) 第2段階				
y	y _t	1.04 ***	26.50	0.996 ***
	y _i	1.01 ***	278.29	
	y _h	0.57 ***	3.55	
c-2) 第1段階				
y _t	x _{t1}	467.01 ***	21.42	0.640 ***
	x _{t2}	-2804.88 ***	-3.57	
y _i	x _{i1}	322.21 ***	37.50	0.830 ***
	x _{i2}	-48.59 ***	-5.72	
y _h	x _{h1}	82.84 ***	10.51	0.306 ***
	x _{h2}	-8.85	-1.20	

注：***：1%水準で統計的に有意；**：5%水準で統計的に有意；*：10%水準で統計的に有意；無印：10%水準で統計的に有意でない

施・未実施自治体の間で差がなかったことを明らかにした。この結果を踏まえて、106LIP実施自治体と79LIP未実施自治体の計185自治体を対象として、2種の重回帰分析とGAMを用い、表2に示した独立・従属変数の関係を明らかにした。まずモデルの説明率に関しては、決定係数の値から、3モデルのうち2段階重回帰分析による説明率が最も高いことがわかる(表2)。表中に示していないがAICも、1段階重回帰分析(5,936.5)やGAM(5,780.9)に比べ、2段階重回帰分析で最小(4,823.5)であり、当該モデルが推計モデルとして適していることを表している。このことは、GLMやMLMを包括するモデルであるGAMが必ずしもMLMよりもデータの説明率が高くないことを示唆している。

2段階重回帰分析の適合度が最も高かったことに加えて、一段階重回帰分析でDID人口密度の変化量(x_{i2})の係数の符号が負値を示すべきところ正值を示し、多重共線性の問題が考えられることから、主に2段階重回帰分析の結果を用いて、独立・従属変数の関係をみると、 t 検定の結果と同様に、LIPによるCO₂削減への貢献度が低かったことが推論される。その理由は、第1に、第2段階での結果をみると産業部門の変数(y_j)の偏回帰係数の t 値が最大であり、LIPがほとんど投資されなかった当該部門でのCO₂増加がCO₂総排出量の増加に大きく貢献している点である。この点はGAMの第2変数($x_{i1} + x_{i2}$)の偏回帰係数の F 値が最大であることからLIPで推進されることがほとんどなかった産業部門におけるCO₂排出がCO₂総排出量に最大の影響を与えていることを裏づけている。第2に、第1段階での結果をみると、LIPの主要な投資分野であった民生部門での地域熱供給を表す変数(x_{i2})は10%水準でも統計的に有意でないことから、民生部門でのCO₂排出量の削減に寄与しなかった点が理由としてあげられる。第3に、第1段階での結果で、LIPで推進された運輸部門での都市のコンパクト化を表す変数(x_{i2})や産業部門でのバイオマスの利用を表す変数(x_{i2})は1%水準でも統計的に有意で、偏回帰係数の符号も負であり、CO₂の排出削減に寄与している。しかし偏回帰係数の t 値をみると他の変数よりも低い値を示していることから、これらの2変数(x_{i2} 、 x_{i2})はCO₂排出量の変動に副次的な役割を果たしたに過ぎないことが理由としてあげられる。最後に、第1段階の結果で各偏回帰係数の t 値に着目すると、LIPで推進された事業と関連した変数ではなく、3部門における化石燃料消費と関連した変数(x_{i1} 、 x_{i1} 、 x_{i1})の偏回帰係数の t 値が大きく、主にこれらの変数がCO₂排出量の増加に大きく貢献していることからLIPによるCO₂削減への貢献度が低かったことが推論された。

以上の結果から、LIPによってもたらせたCO₂排出への影響がLIP実施・未実施自治体間でほとんど差がないことを示した。さらに2段階重回帰分析等の結果から、LIPではなく、それ以外の政策がCO₂排出削減に貢献したことが示唆された。

(2) 2010年の研究成果

上述した研究の方法にそって、2009年度と同様に2010年度でも、予備調査、現地調査、調査後の分析に分けて調査をすすめた。予備調査では、LIPのアクターと現地調査の項目を精査し、調査票を作成した。現地調査では、4対象自治体でのソーシャル・キャピタル形成状況を定量的に把握するため、抽出したアクターを被験者として現地調査を実施し、ソーシャル・キャピタル形成の程度を把握するためのデータを収集した。最後に調査後の分析では、現地調査の結果、得られたデータと多変量解析の一つであるネットワーク分析を用いて、ソーシャル・キャピタルの一要素であるソーシャル・ネットワークの度合を定量的に把握可能か検討した。加えて、事業実施期間と事業実施後の分析結果を比較することで、ソーシャル・ネットワークの時系列的な変化も測定可能か検討した。

上述した2009年度と2010年度の調査結果をもとに、LIPを実施した自治体と未実施の自治体に関して、CO₂削減に寄与した要因を計量分析により詳細に検討し、CO₂削減にLIPがさほど寄与していない点を解明する一方で、LIP事業における主要なアクターが一般市民ではなく、行政や公営企業であることも明らかにし、その成果の一部を全国学会で報告する一方で、査読論文で公表した。

(3) 2011年の研究成果

最後に2011年度においても、2010年度と同様に、予備調査、現地調査、調査後の分析に分けて調査をすすめた。予備調査では、LIPのアクターと現地調査の項目を精査し、調査票を作成した。現地調査では、2参照自治体でソーシャル・キャピタル形成状況を定量的に把握するため、抽出したアクターを現地調査の被験者として、現地調査を実施し、ソーシャル・キャピタル形成の程度を把握するためのデータを収集した。加えて、2010年度に十分な調査が実施できなかった自治体の補足調査も当該期間に実施した。最後に調査後の分析では、現地調査の結果、得られたデータとネットワーク分析を用いて、ソーシャル・キャピタルの一要素であるソーシャル・ネットワークの度合を定量的に把握するとともに、事業実施期間と事業実施後の分析結果を比較することで、ソーシャル・ネットワークの時系列的な変化も検討した。

上述した2011年度と2009・2010年度の調

表3 ネットワークの平均距離と密度

	LIP開始前	LIP実施時	LIP終了後
1) Malmö			
平均最短距離	10.35	1.86	10.34
密度	0.38	0.47	0.27
2) Växjö			
平均最短距離	7.25	1.38	4.65
密度	0.60	1.33	0.82

査結果をもとに、LIP 実施時にソーシャル・ネットワークが強化されているにもかかわらず、CO₂ 排出量が増加する一方で、LIP 実施後にソーシャル・ネットワークが弱体化しているにもかかわらず、CO₂ 排出量が減少することも明らかにすることで、ソーシャル・ネットワークと環境負荷との関連が薄いことを解明し、その成果の一部を国際学会で報告する一方で、査読論文で公表した。この査読論文で公表した成果の一部は以下の通りである。

マルメとヴェクショーを事例とし、LIP 実施前と実施時と実施後の3時点で主体間のネットワークの構造を比較した場合、LA21 実施時と考えられる LIP 開始前と、Klimp (気候投資事業) 実施時と考えられる LIP 終了後で、ネットワークの構造にほとんど変化がないと考えられる(表3)。なぜならマルメとヴェクショーの双方で、LIP 実施時の平均最短距離は三時点のなかでもっとも短いことから、LIP 事業の実施時に主体間が密接に関連していたと考えられる。一方、Klimp 実施時にあたる LIP 終了後は急激に平均最短距離が伸び、LA21 実施時にあたる LIP 開始前とほとんど変わらず、主体間が急激に疎遠になっていることがわかるからである。

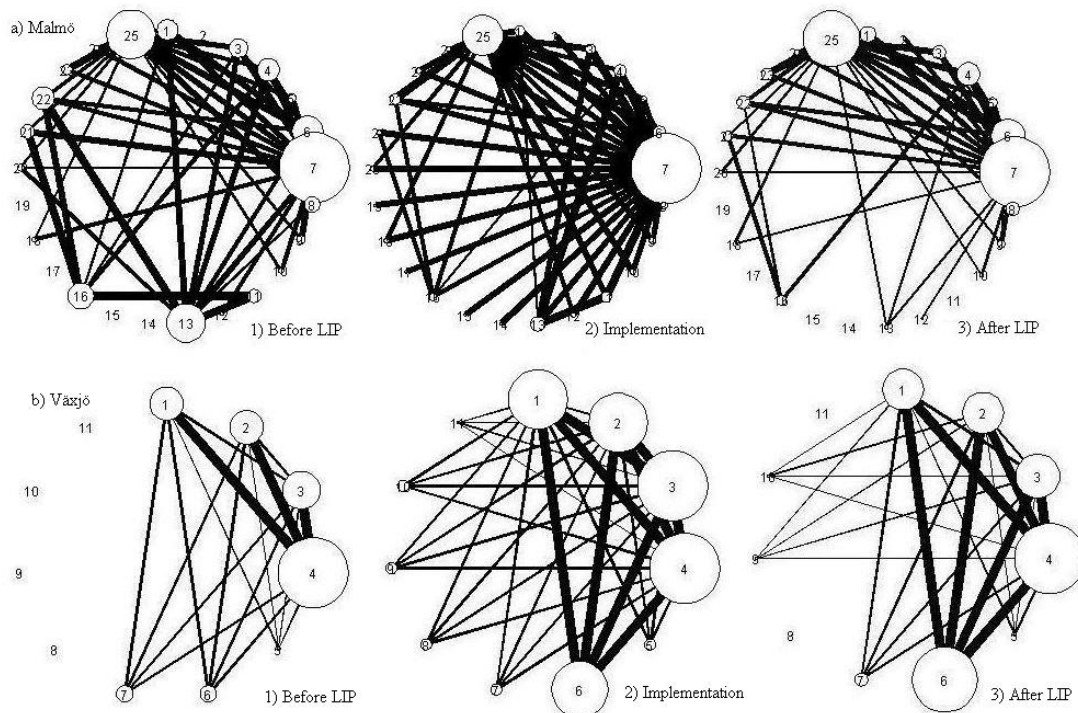
LIP 開始前と LIP 終了後でネットワークの

構造にほとんど変化がなかった点は、ネットワークの密度からも裏づけられる。平均最短距離と同様に密度は、マルメとヴェクショーの双方でLIP 実施時に最大であり、この時期に主体間のネットワークが緊密であったといえる。しかし Klimp 実施時にあたる LIP 終了後は、LA21 実施時にあたる LIP 開始前と同様に、密度の値は小さくなり、主体間の稠密なネットワークが急速に縮小していったことがわかる。

一方主体の次数中心性をみることで、LIP と Klimp の主な事業主体が市や市公社であったという事業主体の差異を確認できる。その理由は、三期を通じて市や市公社の次数中心性の値が高い一方で、企業や協会・団体の値が低いことから、LIP の主要な主体が市や市公社であったことを示している点にある。特にヴェクショーで市の技術部門の次数中心性が、ヴェクショーの11主体の中で最高値を示している点は特筆に値し、このことは、LIP・Klimp の主要な事業分野であったエネルギー・交通部門で、技術を中心とした地球温暖化防止対策がヴェクショーのLIPで推進されたことを示唆している。

他方、多様な主体の参加が促されたとはいいがたい状況が散見される。まず協会・団体や企業からの LIP 参加者(M14、M15、M19、V8、V11)はLIP 開始前とLIP 終了後でヴェクショーで実施された他の政策にまったく関与していない。さらにネットワーク分析の対象としたマルメの25主体とヴェクショーの11主体に一般市民が含まれていない一方で、これらの主体のうち、マルメの8主体と

図1 事業主体のソシオグラムの変化



ヴェクショーの7主体が市・市公社と関連している。これらの点を勘案すると、LIPによって多様な主体の参加が促されたとはいいがたく、市の各部署や市公社を中心としてLIPが推進されたと推測できる。

さらに市や市公社が主体となってLIP事業が推進された実態はソシオグラムの変化をみることで理解できる(図1)。この図で各頂点は主体を表す一方で、各頂点の円の大きさは実数中心性の値を示し、また各主体間の連関の度合を辺の太さで表している。この図から、市や市公社からのLIP参加者であるマルメの番号1~8とヴェクショーの番号1~7までのネットワークはLIP開始前から形成されており、LIP実施時にはその度合が強化され、終了後も維持されていることが読みとれる。一方市や市公社以外の主体である企業や協会・団体のLIP参加者と市や市公社の主体の連関はLIP実施時に形成されたが、その多くはLIP終了後に維持されず、解消されていたことがわかる。以上から、LIP後に企業、協会・団体、一般市民の広範な参加が継続されず、市や市公社が主要な主体となってLIPやKlimpを推進したと推論できる。

結果として、LIP以降に広範な主体の参加が促進されたとはいいがたいことを明らかにした。同時に温室効果ガスの排出量は減少していた。したがって、LIP実施後にCO₂排出が削減されたにもかかわらず、ソーシャル・ネットワークが維持されていない事例が多くみられたことから、ソーシャル・ネットワークとCO₂排出削減に明確な相関がないといえる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

- ① 山下 潤、スウェーデンの土壌汚染地対策と汚染地での都市計画、比較社会文化、査読有、18、2012、48-54
- ② Yamashita, J., Towards Socially Sustainable Local Government: A case of Swedish Municipalities, Working Paper, (International Geographical Union Urban Commission), 査読無, -, 2011, 1-30
- ③ 山下 潤、スウェーデンの環境補助金事業における事業主体、比較社会文化、査読有、17、2011、1-6
- ④ 山下 潤、環境補助金であるLIPによる地域的な地球温暖化対策への影響、環境情報科学論文集、査読有、24、2010、375-380
- ⑤ 山下 潤、スウェーデンにおける環境補助金による温室効果ガス削減への影響、

比較社会文化、査読有、16、2010、1-6

[学会発表] (計3件)

- ① Yamashita, J., Towards Socially Sustainable Local Government: A case of Swedish Municipalities, International Geographical Union Urban Commission Canterbury Meeting, 2011年8月15日, Canterbury Christ Church University, UK
- ② 山下 潤、環境補助金であるLIPによる地域的な地球温暖化対策への影響、環境情報科学センター第24回環境研究発表会、2010年11月24日、日本大学会館
- ③ 山下 潤、スウェーデンにおける環境補助金によるCO₂排出削減への影響と排出要因、2010年日本地理学会春季学術大会、2010年3月28日、法政大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山下 潤 (YAMASHITA JUN)

九州大学・大学院比較社会文化研究院・准教授

研究者番号：90284562